原文

http://www.coindesk.com/germany-official-recognises-bitcoin-as-private-money/

**ドイツが正式にビットコインを「民間資金」として認定**

ドイツの財務省（Bundesministerium der Finanzen）は国会の質疑応答中にビットコインへ言及し、ビットコインを正式に認定しました。

ドイツ財務省のMartin ChaudhuriはCoinDeskにこう伝えました。「ドイツ財務省はビットコインをeマネーや実用的な通貨とは分類していません。外貨とも呼べません。しかしながら、ビットコインはドイツ語で Rechungseinheitと呼ばれる金融商品に組み入れられるべきです。」

ドイツのニュースサイト、[Die Welt](http://www.welt.de/finanzen/geldanlage/article119086297/Deutschland-erkennt-Bitcoin-als-privates-Geld-an.html)によると、国会議員Frank Schäfflerはこの出来事を良いニュースととらえています。歴史上始めて、連邦政府がビットコインを民間資金として認めたからです。

２−３週間前、ドイツの金融規制機関BaFinはドイツの銀行規定を改正して、[ビットコインは「価値の単位」](http://bitcoinmagazine.com/bafin-on-bitcoins-a-blueprint-for-europe-2/)であると定め、それゆえに金融商品として分類される、としました。

ドイツの法律事務所Xenion Legalに所属するStefan Greinerは今回の出来事と政府によるビットコインの認定は両方とも、基本的に、デジタル通貨にとって良い知らせだとしています。

「ドイツはビットコイン用に明確に制定された規定を持つ世界初の国家になった。」彼はこう語ります。

Greinerは続けて、ベンチャーキャピタル（VC）にとっては「扱いが可能な金融規制リスク環境」を得たことで、ビットコイン企業がベンチャーキャピタルを通じて資金調達をしやすくなるだろう、と語っています。

「また、今回の件により、ビットコイン企業と銀行の提携が楽に進むようになるでしょう。銀行からすると、ビットコイン企業は当局の管理下に置かれ、企業が守るべき基準を課せられるです。」

Greinerはこの状況が進めばビットコイン領域の企業レベルが大幅に上がると信じています。関連企業は今後金融サービス企業と見られ、厳しい運営基準を満たさなければならないからです。例えば、企業は初期資本として73万ユーロを持ち、専門的な基準を満たした運営を行い、BaFinに報告する義務があります。

ミュンヘン在住のビットコイン投資家兼トレーダーのMarco Strengは、政府がビットコインを認定したのはドイツにおけるデジタル通貨の未来にとって明るいニュースだ、としています。

彼はこう言います。「ようやくビットコインを安心して扱えるようになる。Frank Schäfflerのように、暗号化に対応した通貨の持つ潜在的利益を見通せる、偏見のない政治家がいるのは本当に心強いね。」

Strengはまた、このようにも述べました。「政府レベルでビットコインに関した議論が行われ、銀行がビットコインビジネスと提携すれば、ドイツはグローバルな見地から規制業務に関して特別な位置づけを得られるはずだ。他の国が模範として追従できるような、良い先例になれると期待してるよ」

ビットコインを介した商取引に売上税を課すか否か、はまだ明らかになっていません。ただ、ビットコインはドイツにおいては[資本利得税が免除](http://www.coindesk.com/german-government-relieves-capital-gains-tax-on-bitcoin-positions/)されることは明確になっています。

一方で、アメリカでは、政府はビットコインやその他の仮想通貨の可能性を探るための[調査を開始](http://www.coindesk.com/us-senate-committee-initiates-inquiry-into-bitcoin-and-virtual-currencies/)しました。国土安全保障を扱う米国上院委員会から国土安全保障省に宛てて出された手紙ではこう記述されています。「新興技術を扱う場合は全て、連邦政府は直ちに、脅威や危険の可能性に対処しなくてはならない。しかしながら、行動を焦ったり秘密裏に行うことで、潜在的な価値を持つ技術を潰すことも、行ってはならない。」